



2020年5月14日

日本鉄道労働組合連合会

多くの議員懇・議員フォーラム所属議員が J R 産業をはじめとした公共交通の将来を見据え 続々と国会質疑を展開！

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う J R 産業への影響が広がる中、J R 連合は J R 連合国会議員懇談会および「21 世紀の鉄道を考える議員フォーラム」に所属する関係議員約 80 名に対し、目下 J R 産業が置かれた状況について頻繁に情報提供を行いながら密接に連携及び協議を図ってきた。そうした J R 連合の訴えに呼応する形で、私たちが支える多くの国会議員が、予算委員会や国土交通委員会などの場で、J R 産業をはじめとした公共交通の将来を見据え、様々な視点に立った質疑を展開している。

5 月 13 日の衆議院国土交通委員会では、J R 九州労組推薦のフォーラム議員である矢上雅義議員（熊本 4 区・比例九州）が、各交通モードの厳しい状況を述べた上で、「鉄道をはじめ事業用資産を多く抱える交通事業者にとっては固定費の負担が相当に大きく、適切な手当てを講じていかなければ、公共交通機関の持つ社会的使命を果たしていけない状況にも陥りかねない。公共交通機関の公益性を考えれば、企業



立憲民主・国民・社保・無所属フォーラム
矢上 雅 義



立憲民主・国民・社保・無所属フォーラム
玉 木 雄 一 郎



立憲民主・国民・社保・無所属フォーラム
前 原 誠 司

規模の大小に関係なく、税制上の支援策を講じるべき」と主張し、政府として企業規模の大小に関わらず固定資産税や都市計画税の減免措置を図るべきと訴えた。それに対し赤羽国土交通大臣から「固定費が大きい公共交通機関について、中小企業だけでなく適宜・適切な対応をしてほしいとの現場の声を受け止めて、できることは全てやるという覚悟で検討していきたい」との前向きな答弁を引き出した。

このように、この間多くの議員が、公共交通が危機的状況に陥っている実態を明らかにするとともに、産業を支える観点から様々な支援を講じるべきとの発言を行ってきている。

J R 連合は、J R 産業のみならず公共交通全体を牽引する産別の立場として、今後も引き続き関係議員と連携しながら、明るい将来展望を切り拓いていく。



立憲・国民・新緑風会・社民
矢田わか子



立憲民主・国民・社保・無所属フォーラム
古 川 元 久



立憲民主・国民・社保・無所属フォーラム
大 串 博 志